

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	行政評価システムの構築						継続				
コード	24	-	04	-	02	-	02	予算事業名	行政改革の推進		
担当部署	政策財政部	行政改革推進課			行政改革推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合			法令による実施義務			義務ではない		
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進				実施計画事業名	行政改革の推進				
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進				個別計画等の名称	なし				
施策	1	新たな行財政運営システムの構築				当事業に関連する事務事業	行政改革の推進				
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立									
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし										

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市が実施する事務事業について、効率性や成果を高めるよう改善等を図ることを目的とする。また、市民に対し評価結果を公表することにより、行政の透明性の向上及び職員の責任感の向上を図ることを目的とする。										
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	<ul style="list-style-type: none"> 一定の基準の下に選定された事務事業について、各所管課にて評価シートを作成することにより自己評価を行う。 中でもさらに重要だと考えられる事業については、内部組織による評価及び市民・外部有識者による評価(外部評価)を行う。 評価結果を、予算・実施計画に反映させる。 毎年度、評価システムにおける改善点を洗い出し、より良い評価システムを構築していく。 										

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額		0	0	0	381	452	
(25年度予算額大幅増/減の理由)							
事業費	A	0	0	0	140	452	507
人件費	B	0	0	3,302	5,870	5,136	5,136
総コスト(C=A+B)		0	0	3,302	6,010	5,588	5,643
正規職員(1年間の従事人数)				0.45人	0.80人	0.70人	0.70人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	3,302	6,010	5,588	5,643

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額はあつたと言え。今後、見直しまでの進捗管理を行う仕組みを構築し、より高い効果を発揮させていく必要がある。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動	事務事業評価対象事業数	-	-	-	207	270	26年度 300
	指標の定義・説明	事務事業評価を実施した事業数					
活動	外部評価対象事業数	-	-	-	6	10	26年度 15
	指標の定義・説明	事務事業評価を実施した事業のうち、さらに市民、外部有識者による評価(外部評価)を実施した事業数					
成果	在り方を見直すこととされた事業数の割合	-	-	-	29.0	30.0	26年度 30.0
	指標の定義・説明	評価の結果、「継続」以外の評価(「改善(見直し)」「拡充」「縮小」「廃止」)がなされた事業数					
指標に基づく評価		平成21年度から23年度までは行政評価の実施を休止していた(評価制度の見直しのため)ため、過去と比較しての分析・評価はできないが、24年度だけを見た場合、在り方を見直すこととされた事業が多くあるため、事業を見つめ直す効果はあつたと言える。今後、見直しまでの進捗管理を行う仕組みを構築し、より高い効果を発揮させていく必要がある。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題		
外部評価を実施しなかった事業についての市としての方向性の決定、その後の予算・実施計画へ反映させる仕組みの構築が十分に完成されていないため、外部評価を実施しなかった事業については、評価する効果が高いとは言えない状況になっている。また、外部評価に関しては、1事業あたりの評価にかなりの時間を要するため、多くの事業を評価対象とすることが出来ない状況である。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)				
中核市でも多くの市で事務事業評価を実施しているが、その上位の施策評価を実施している市も少なくなく、最上位の政策評価を実施している市も6市ある(平成23年12月現在)。また、外部評価についても、およそ7割程度の市で何らかの形にて実施されている。なお、行政評価を実施していないという中核市も1市ある(平成24年10月現在)。				
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響				
実施した事業を評価するしくみがなくなってしまうことにより、事業を見つめ直す機会が得られなくなってしまう、廃止、縮小、改善される事業が減ってしまう恐れがある。また、事業の実施内容やその成果を公表する機会がなくなってしまうため、行政の透明性が低下してしまう。但し、予算編成や実施計画の中に評価システムを上手く融合させられれば、事務事業評価の廃止は可能と考える。				

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				行政改革推進課	行政改革推進担当	
事務事業名称		24	04	02	02	行政評価システムの構築		
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)						平成24年度の新たな行政評価の試行結果を踏まえ、事務事業評価シート及び評価体制を見直した上で引き続き実施する。なお、試行ではなくなるため、内部評価、外部評価とも対象事業数を拡大して実施する。
	26年度	改善(見直し)						平成25年度の実施内容、実施結果を踏まえ、評価手法に改良を加えて実施する。また、平成28年度からの新たな総合計画の運用に向け、予算及び実施計画と行政評価とを連動させる仕組みについて関係課と検討する。
	27年度	改善(見直し)						平成26年度の実施内容、実施結果を踏まえ、評価手法に改良を加えて実施する。また、平成28年度からの新たな総合計画の運用に向け、予算及び実施計画と行政評価とを連動させる仕組みを構築する。